8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 615
令和３年２月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611㈹
発行人　小林　勉
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

令和3年度 道路関係予算概要

事業費 4兆8,493億円　国費 2兆655億円

国土交通省は、1月19日に令和3年度国土交通省予算決定概要を発表した。道路関係予算概要は、事業費4兆8，493億円（対前年度比0・99、国費2兆655億円（対前年度比1・01）となっている。

【Ⅰ はじめに ～道路の機能と目指すべき社会像～】

【1．道路の機能】

（1）人・地域をつなぐ

道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援する。

通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。

災害時においては、救急救命、救援物資の運搬を支える、人々の命とくらしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れだった。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながって、国民生活や経済活動が営まれる。

平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送（人）の自動車分担率[1]：約77％（うち100km未満の国内旅客輸送（人）の自動車分担率約96％）

○貨物輸送（トン）の自動車分担率[2]：約84％（うち100km以下の貨物輸送（トン）における自動車分担率：約94％）

○品目別のトラック輸送分担率[2]：野菜・果物約96％、水産品約99％、衣服・身の回り品約99％

○コロナ禍における高速道路の交通状況[3]：小型車は最大8割減、大型車は最大2割減（前年比）

（2）地域・まちを創る

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動等を支える環境を創出する。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場だったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の利活用のニーズも変化してきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に利活用することが求められている。

○国土に占める道路面積[4]：約110万ha（国土面積の約3％、秋田県の面積相当）

○ライフラインの道路占用割合[5]：電気管路100％、通信管路約96％、ガス約91％、上下水道100％、地下鉄約77％

○コロナ禍における沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準の緩和[6]：全国、約420の自治体で基準緩和の措置、約240箇所で取組を実施（令和2年9月1日時点）

【2．目指すべき社会像】

道路が持つ〝人・地域をつなぐ〟ネットワークとしての機能と〝地域・まちを創る〟空間としての機能を最大限活かし、国民のくらしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携しつつ、世界一安全（Safe）、スマート（Smart）、持続可能（Sustainable）な道路交通システムを構築し、以下の社会の実現を目指す。

（1）災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指す。

（2）人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会

社会の持続可能性を高めるためには、生産性の向上による経済成長が必要不可欠である。経済成長を支える人・モノ・情報の移動を安全で円滑に行うことが出来るよう、高規格道路をはじめとする国土幹線道路ネットワークや拠点を構築するとともに、新たな技術も活用しつつ道路の機能を進化させ、人・モノ・情報が国土全体を行き交う活力あふれる社会を目指す。

（3）持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会

今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障がい者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせる地域・まちを創出する必要がある。環状道路等の幹線道路ネットワークの進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用することで、地域がそれぞれの工夫により、良好な環境や景観等を備えた、持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会を目指す。

（4）時代の潮流に適応したスマートな社会

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、安定的な物流の確保の重要性、東京一極集中のリスク等が認識された。

エッセンシャルワーカーである物流事業者の環境整備、持続可能な道路の維持管理、新しい生活様式を踏まえた自転車利活用の推進等に取り組むとともに、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化、効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

これら目指すべき社会の実現に向け、①防災・減災、国土強靱化、②予防保全による老朽化対策、③人流・物流を支えるネットワークの整備、④安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用、⑤道路システムのDX、⑥「新たな日常」の実現を基本方針として、関連する他分野の施策とも連携しつつ、これらに対応した道路施策に重点的・効率的に取り組む。

［出典］
1：国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年
2：国土交通省「第10回全国貨物純流動調査」2015年
3、5、6：国土交通省道路局調べ
4：道路面積：国土交通省「道路統計年報2019」
国土面積、秋田県面積：国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」

〈2面に続く〉

道路関係予算総括表

（単位：百万円）

区分	令和3年度（A） 事業費	令和3年度（A） 国費	前年度（B） 事業費	前年度（B） 国費	倍率（A）/（B） 事業費	倍率（A）/（B） 国費
直轄事業	1,599,449	1,599,449	1,579,450	1,579,450	1.01	1.01
改築その他	1,076,465	1,076,465	1,067,473	1,067,473	1.01	1.01
維持修繕	408,288	408,288	394,490	394,490	1.03	1.03
諸費等	114,696	114,696	117,487	117,487	0.98	0.98
補助事業	793,887	455,431	794,503	454,983	1.00	1.00
高規格道路、IC等アクセス道路その他	390,705	215,209	391,861	215,150	1.00	1.00
道路メンテナンス事業補助	386,265	222,302	385,725	222,298	1.00	1.00
除雪	16,917	11,278	16,917	11,278	1.00	1.00
補助率差額	—	6,642	—	6,257	—	1.06
有料道路事業等	2,455,975	10,573	2,541,940	12,720	0.97	0.83
小計【①】	4,849,311	2,065,453	4,915,893	2,047,153	0.99	1.01
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年度補正予算）【②】	447,834	360,490	—	—	—	—
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（臨時・特別の措置）【③】	—	—	144,814	144,814	—	—
合計【①+②】（5か年加速化対策を含む計）	5,297,145	2,425,943	4,915,893	2,047,153	1.08	1.19
合計【①+②+③】（5か年加速化対策、3か年緊急対策を含む計）	5,297,145	2,425,943	5,060,707	2,191,967	1.05	1.11

備考

1．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（3,017億円）を含む。
2．小計には、個別補助制度創設等に伴う防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、移行分を含まない場合は国費20,477億円［対前年度比1.00（臨時・特別の措置を除く）］である。
3．有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
4．有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。
5．本表のほか、令和3年度予算において防災・安全交付金（国費8,540億円［対前年度比1.09（臨時・特別の措置を除く）］、社会資本整備総合交付金（国費6,311億円［対前年度比0.87（臨時・特別の措置を除く）］があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
6．本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費77億円［対前年度比0.06］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
7．「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は令和２年度補正予算、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は令和2年度臨時・特別の措置にて計上されたものであり、この他に、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
8．本表のほか、行政部費（国費8億円）がある。

（参考）
前年度（令和2年度）における社会資本整備総合交付金（道路関係）の交付決定状況（令和2年12月末時点）について
・防災・安全交付金 国費3,708億円
（臨時・特別の措置を除く場合 国費2,614億円）
・社会資本整備総合交付金 国費2,694億円
（臨時・特別の措置を除く場合 国費2,347億円）

防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策（令和2年度補正予算）

事業費 4,478億円　国費 3,605億円

令和2年度
「道路ふれあい月間」
推進標語

『ゆずり合い
心や道に
咲く笑顔』

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表